

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：25502

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02712

研究課題名(和文)教育言語の英語化という社会実験：カザフスタンに見る大学教育改革の課題

研究課題名(英文) A Social Experiment through Introduction of English Language as an Educational Tool: issues in Kazakhstan's Higher Education Reform

研究代表者

岩野 雅子 (IWANO, MASAKO)

山口県立大学・国際文化学部・教授

研究者番号：70264968

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：国家が教育用語として母語や公用語と文法も標記も異なる言語を導入する社会的実験に踏み切ったとき、人々やその文化にどのような変化が起こるのか。その一例を「国家発展計画2030」を推進し、カザフ語(国家語)とロシア語(公用語/交流語)の2言語政策から、英語(グローバル経済への統合言語)を加えた3言語一体化政策への移行を進めるカザフスタン共和国に見ることができる。研究ではモデル校から全国の地方の学校までの普及を試みた時期の調査と、3言語政策の終了時の調査を行い、2023年を目指した当初の目的通りには実施できない状況もある中で、学校や教員の意識は変化している様子について考察を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際化やグローバル化が進む今日にあって、世界的に教育言語の英語化が進んでいる。日本でも教授言語の英語化が進んでいるが、国民全体の多言語コミュニケーション力向上までには至っていない。一方、中央アジアのカザフスタンではカザフ語・ロシア語・英語による三言語一体化政策を開始し、2030年までにすべての子ども・若者が三つの言語を修得するという目標を立て、グローバル人材育成に取り組んできた。成功のカギを握るのは一部のモデル大学やエリート学校における学校教育改革であり、この枠内では成果をあげていることから、カザフモデルの示唆するものは大きいといえる。また、政策の限界に関する検証から教育政策の課題も見える。

研究成果の概要(英文)：How do society, culture and people react and change when their government starts to introduce a language different from their national language or their language used for official or business communication? Such a nationwide experiment can be observed in a case of Kazakhstan, one of the five countries comprising Central Asia. Kazakhstan initiated an inclusion of English language as a medium of international economic communication, alongside Kazakh (officially their national language) and Russian language (universally understood and used as a language for inter-ethnic communication). The trilingual language policy aims for all ethnic groups in Kazakhstan to acquire fluency in all three languages by 2030. Through interviews implemented before/after the COVID 19, this research witnessed model universities and schools were moving towards the goal; however, public schools outside cities seemed to be struggling with a shortage of resources.

研究分野：教育学

キーワード：言語政策 多文化教育 英語教育

## 1. 研究開始当初の背景

国家が教育用語として母語や公用語と文法も標記も異なる言語を導入する社会的実験に踏み切ったとき、人々やその文化にどのような変化が起こるのか。その一例を「国家発展計画 2030」を推進し、カザフ語(国語)とロシア語(公用語)の2言語政策から、英語を加えた3言語政策への移行を進めるカザフスタンに見ることができる。この世界的な実験現場の動向とその社会的インパクトを知ることは、日本で進むグローバル化と英語教育の推進に参考になる。研究では現地研究者の協力を得ながら、大学のグローバル化に着目し、カザフスタン社会の中でも特に英語や英語文化への適応が早い大学教員と大学組織の変容について調査し、大学教育改革を教育全体の英語化への推進役とするしくみの有効性について明らかにすることを試みた。

広大な遊牧民族の風土をもつカザフstanは、13世紀初頭のチンギス・カンによる征服や分裂後のカザフ・ハン国を経て、18世紀からロシア帝国の植民地化が進み、ソヴィエト政府下ではロシア人の政策的な入植が行われて政治的、社会的、文化的なロシア化が進んだ。1989年の国勢調査ではカザフ人650万人に対して、ロシア人620万人というバランス状態であったが、1991年にカザフスタン共和国として独立した。研究の多くはロシア語圏で発表されており、英語で知りえる研究成果はまだ少ない現状にあった(宇山:2006、タスタンベコア:2012年、袴田:2012年)。2007年に英語を核として国全体のグローバル化を進める3言語政策が打ち出されて以来10年が経過し、人々の意識や態度に変化が見られるようになった。2019年に小中高校での英語化が始まる中、大学のグローバル化(英語化)を加速させるため、新たに4つのモデル大学で重点政策が採られることになった。

そこで、当初の研究計画では、モデル大学とモデル高校に着目し、そこで推進されている3言語教育が、どのようにその他の多くの大学・高校等に広められているのかについて調査を行い、変化の様相について明らかにすることを目指した。

## 2. 研究の目的

研究の具体的な目的は、次の3つである。

カザフスタンで進行している3言語政策、特にロシア語から英語への移行政策と実行計画・具体的方策等について、大学のグローバル化を進める教育改革の全体像をまとめること。また、大学教育すべてを英語で行う政府指定のモデル大学(4大学)を対象に調査を行い、教員個人レベルと、部局や大学全体という組織レベルにおいて、英語・英語文化圏への適応はどの程度進んでいるのかについて明らかにすること。

上からの改革を推進するにあたって、どのような仕組みを整備しているのかについて具体的な実践事例や成果等について明らかにすること。特に、ロシア語・ロシア文化圏からの変更ということでの抵抗感や非寛容な動きもあると言われているが、これらの要因にどのような対応策が有効に機能しているのかを明らかにし、変革への転機を生み出す政策・計画・しくみ・キーパーソンについて聞き取り調査を通して明らかにすること。

大学を教育全体のグローバル化(英語化)への牽引エンジンとするしくみの学生教育への反映、影響、有効性について、調査大学に対するインパクト評価によって明らかにすること。カザフスタンの急激な変革を成功に導く要因はどのような面にみられるかを知ること、日本で進む大学のグローバル化の参考となる点を導き出すこと。

## 3. 研究の方法

研究開始に先立ち、2017年3月にカザフスタンで行った予備調査(アルマティ市の3大学)により、大学教育改革を核とする英語への移行が進み、大学教員や組織レベルにおいて変化への積極的な姿勢がみられた。そこで、2018年には、3言語政策や大学教育改革に関する理論や実践等に関する資料収集や先行研究の取りまとめを行った。多くはロシア語で発表されていたため、現地協力者の支援および日本に留学している研究者2名の支援を得て、主要な資料や論文等を日本語に翻訳し、現地調査の準備を行った。

2019年2月にカザフスタンにおける現地調査を行い、モデルとなる4大学(アルマティ市の3大学、アスタナ市の1大学)を訪問し、具体的な研究計画の実施について協議をするとともに、モデル高校(アスタナとアルマティ1校ずつ)においても聞き取り調査ならびに授業参観等を行った。3言語の中から教育のグローバル化に係る理科系科目の教授言語とされる英語に着目し、現場で得た情報をまとめた。カザフスタンの3言語教育においては、国語や歴史などの科目はカザフ語で、ロシア文学などはロシア語を教授言語とし、理系の科目を英語で教授することにより、早い時期から3言語を同時に学ぶ方法をとっている。学校で学ぶ科目全体を通して3言語を身につけるといふ教育課程の編成となっているのである。2019年度の調査では大学教員15名、高校教員4名へのインタビューを行った。また、全国の教員集会に参加し、3言語一体化政策の普及、都市部や地方の学校での実践報告などに関する情報を収集した。

2020年には都市部だけでなく、地方の大学と高校への波及についての現地調査を行う予定とされていたが、コロナ禍のため調査ができず、研究を延長することとなった。コロナ後は調査許可

が取りにくい状況が続いたが、2024 年秋にアルマティ市のモデル校以外の大学 1 校とモデル高校 1 校、郊外のモデル高校 1 校、地方都市（トルキスタン市）のモデル校以外の大学と公立高校 1 校での研究倫理審査を経て調査許可を得ることができ、2 月に現地での聞き取り調査を行った。ここでは、約 40 名の教員へのインタビューを行った。インタビューは許可を得て、録音（英語・カザフ語）したものをデータとして収集した。

#### 4. 研究成果

2019 年 2 月に行った現地調査の結果については、2019 年 7 月に開催された日本国際文化学会全国大会（長崎）において、現地の研究者 2 名を招聘して共同報告を行った。報告は、「研究者トライアングレーションで見えてくるもの カザフスタンの英語教育推進事業を事例として」であり、現地の視点と日本からの視点という 2 つの視点から 3 言語政策（中でも英語教育の推進）について考察を行った。調査結果についてはまた、2020 年 3 月に発行した研究ノート「教育言語の英語化という社会実験 カザフスタンに見る大学教育改革の課題」（『インターカルチュラル 18 号、pp. 117-125』）、「日本とカザフスタンに見る大学教育改革：教育言語の英語化がもたらす未来」（多摩大学グローバルスタディーズ学部紀要、共著、pp. 47-61）で報告した。また、2024 年 2 月に行ったフォローアップ調査結果については現在データ分析を行っているところである。

研究目的 1 で示したカザフスタンのモデル大学ならびにモデル高校（NIS: Nazarbayev Intellectual School、全国に 22 校ある）における教育のグローバル化と英語教育の推進については、教育の英語化が進み、欧米からの外国人教師も多く雇用しており、学生や生徒の英語力は高い状況が見られた。ポルシャクと言われる奨学金が用意され、これを目指して英語力向上を図る動機づけとしている。奨学金を得て諸外国で MA や PhD を得た者はカザフスタンに戻り、政府機関や企業、高等教育機関等で 3 年間以上務める義務があり、若い世代が英語圏の文化に触れた知見が各分野で広まり、次の世代のロールモデルにもなるしくみとなっている。モデル大学ならびにモデル校においては、政府と連携してテキスト・教材等を作成し、公立高校や地方の高校から教員を集めた研修会、学校に向向の研修会等を行い、理科系の科目を担当する教員に英語を教授言語として内容を教える力を育成していることがわかった。また、モデル大学やモデル高校では、英語のネイティブ教員を配置し、理科系科目に関する内容はカザフ語等でカザフ人教員が担当し、語彙や表現などを英語のネイティブ教員が受け持つなどのチームティーチングも行われていた。このチームティーチングはモデル校以外の学校でも奨励され、資金のある学校ではできるだけ実践するよう努力している様子もうかがえた。モデル高校（NIS）への進学は中学校の成績で決まるため、教育意識の高い家庭では早くから教育に力を入れている状況があること、モデル校への進学は学力（実力）によるが、経済的格差の拡大も進学できるか否かに影響していることがわかった。

研究目的 2 で示したモデル校から一般の学校への 3 言語政策の普及のしくみについては、2019 年に行った現地調査から、政府がモデル校の教員を一般の教員を集めた研修会に派遣し、集中的な講座を開催してノウハウを伝える体制であること、また、こういった研修会に参加する一般の学校の教員には参加することへのインセンティブが用意されていることがわかった。モデル大学ならびにモデル高校から周辺の一般的な学校に派遣されるだけでなく、モデル大学からは地方の学校にも派遣されている。また、全国に 22 校あるモデル高校（NIS）は、国土が広いカザフスタンに点在しており、その周辺の学校でも研修会が開催されるしくみとなっている。さらには、全国の教員を集めた教員集会では、全国の学校で行われている 3 言語政策による教育成果の発表が行われ、基調講演やワークショップで学ぶ機会を提供しているほか、他の学校の状況や教育成果について知る機会を提供している。参加した全国大会では、英語・ロシア語・カザフ語という 3 言語のいずれかで発表しても理解できる教員たちに出会い、このような研究大会に参加する学校では教員の 3 言語化、教育の 3 言語化が積極的に進められていることが感じられた。

研究 3 で示した教育の英語化を推進するエンジンとなるものについては、モデル大学のみならず、全国に 22 校あるモデル高校（NIS）の影響が大きいことがわかった。教員の流動性は高く、モデル高校での勤務を求めてキャリアアップやスキルアップを行う教員も多い。その背景には知名度とともに、給与の高さ、教育環境の良さなどがある。一方で、教育資源や予算の不足、研修期間の短さなどから、一般の大学や高校では課題もあることがわかった。コロナ禍を経て、現地調査への許可がなかなか下りなかったため、研究機関の延長を行い、2023 年度に実施したフォローアップ調査では、「2030 年までにすべての子ども・若者が 3 つの言語を修得する」という目標を立てた 3 言語一体化政策によるグローバル人材育成は、モデル大学やモデル学校における教育改革では成果をあげているが、公立高校や地方の大学・学校では政策通りに進んでいない現状のあることがわかった。原因としては、教員の英語習得（理系の科目を英語で教えることの難しさ）、教材不足、教員の研修期間の短さなどが挙げられた。さらには、3 言語一体化政策についてはモデル校以外では取りやめともされており、各学校では地域や学校の特性に合わせた方向転換も求められていることがわかった。2024 年 2 月の調査結果については、収集した聞き取りデータの分析を行い、今後発表することを予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岩野雅子・大場智美	4. 巻 18号
2. 論文標題 研究ノート「教育言語の英語化という社会実験 カザフスタンに見る大学教育改革の課題」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 インターカルチュラル	6. 最初と最後の頁 117-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩野雅子・大場智美	4. 巻 12号
2. 論文標題 日本とカザフスタンに見る大学教育改革：教育言語の英語化がもたらす未来	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 多摩大学グローバルスタディーズ学部紀要	6. 最初と最後の頁 47-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩野雅子、サルタナ・アクメトヴァ、アセル・バジルガラモヴァ、大場智美
2. 発表標題 研究者トライアングレーションで見えてくるもの カザフスタンの英語教育推進事業を事例として
3. 学会等名 日本国際文化学会第18回全国大会 共通論題
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 International Models of Science Governance and Research Management	開催年 2020年～2020年
--	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------